

# 実務研究

日本税務会計学会  
平成28年5月 月次研究会



佐藤 和子〔四谷〕

## 格差是正をめざす所得課税のあり方 ～欧州で検討されるベーシック・インカムを考える～

### はじめに

「わたしたちの社会は、一人でも多くの市民を社会的セーフティネットから排除しなければならぬほど貧しいのだろうか？」ドイツ人でベーシック・インカム提唱者のひとりゲッツ・W・ヴェルナーの言葉である。日本は、現在GDPは世界3位に位置している。コンピュータが普及し、IT化が進み、グロー

### ヨーロッパでのベーシック・インカムの検討

昨年末から今年にかけて、ヨーロッパの国々で相次いで、政府がベーシック・インカムの導入を検討をしていると報道された。フィランドでは2016年11月に政府の実施案が公表される予定である。スイスでは、政府がベーシック・インカムの施行案を示しており、国民投票によって導入の賛否が問われる。ドイツ、オランダ、カナダでも一部の行政区でベーシック・インカムの実証実験が行われ、国家規模での導入が検討されている。国民から

集めた税と社会保険料をどのように配分すべきかを真剣に議論すべき局面にいるわが国は、このベーシック・インカムの手法から、何かを学べるのではないだろうか。ベーシック・インカムとは、国家がすべての国民に生活に足りる現金を無条件で給付する、というのがその大まかな内容である。大胆で一見絵空事のように感じるが、我が国にもベーシック・インカムの研究者や賛同者が多く、活発に議論を重ねている。歴史的に

は、16世紀ヨーロッパで起こった社会政策論で、トマス・ペインやトマス・スペンサー思想家が、国家が国民の生活を保障すべきと提言したことに始まる。近代に入って、ミルトン・フリードマンが「負の消費税」として、最低生活を保障するための税の控除について、その控除しきれない部分を現金で国民に給付すると提言した。ベーシック・インカムはこの負の所得税と共通する部分が多い。

我が国では、2010年度の税制改正で、「所得控除から税額控除・給付付き税額控除・手当へ」をスロ

### 給付付き税額控除とベーシック・インカム

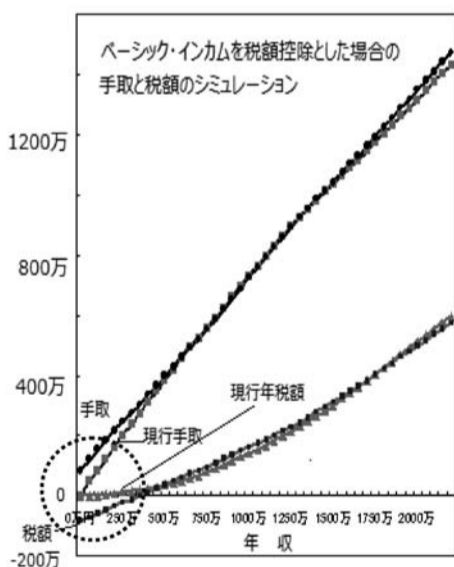
とすることで、この子ども手当の導入の際に、給付付き税額控除が盛んに議論された。給付付き税額控除は、「負の消費税」の理論を応用したもので、特定の目的をもった給付を行う場合に、既存の制度に加えることでその目的を達成しようとするものである。「勤労税額控除」は労働インセンティブを伴う給付付き税額控除として、アメリカ、イギリス、フランスなど世界10か国で実施されている。しかし、申請が複雑なこと、他の給付と合わせると実質手取額が減ること、加えて過誤申請や不正受給、行政コストなど、問題が大きく、実効性が疑問視され

ている面もある。それに対してベーシック・インカムは、すべての国民に最低限の生活保障として現金給付するという考えに立つものである。よって申請や資格審査は不要で、その分の行政コストも省ける。生活に困窮するゼロ所得者・低所得者層を一律にすくい上げて、社会に有効な労働力として還元・活用することを目指すものである。現在実施されている子ども手当は、扶養者の所得や資産の多寡によらず、すべての子供に給付されるという点からは、広い意味でのベーシック・インカムの部分的実施と考えるとよい。同志社大学山森亮教授に

よると、ベーシック・インカムは、「健康保険、介護、保育など現在行われている政府のサービス給付はそのまま維持し、生活保護給付、失業給付、基礎年金給付などの現金給付をベーシック・インカムに置き換える」というもの。事実、現行の生活保護給付や失業給付は、真に助けを必要とする人に対して20%～30%ほどしか給付できていないと言われる。また、国民年金についても保険料の納付率が低く、税金で賄わなければならないの存続そのものが危ぶまれる状況に陥っている。社会保障制度だけでなく所得税制の改革も重要な課題である。給与所得控除

とし、所得税(18%と28%の2段階累進)と住民税(10%)の納税額から引ききれない場合、つまりマイナス税額では給付が行われる。この給付が、生活保障給付、失業給付、基礎年金として機能する。給与所得控除は、給与所得者の収入全体に占める控除率は30%近くと言われ、基礎控除と合わせて廃止すると課税ベースが大きく広がる。納税者にとって、所得税と住民税の税額も増えることになるが、税額控除がこれを吸収してしまう。収入ゼロおよび低所得者層は、税額控除によって給付の恩恵を受ける(円内の部分)。一方、収入1400万円で超過累進を適用することで、中高所得者層は、現行所得税に近い手取と税額のラインを描く。また、グラフの現行の税

### ベーシック・インカムの試算



これら問題点を踏まえて、わが国の現在の所得税制と政策的給付のしくみを単一のシステムにし、ベーシック・インカムの基礎控除を給付付き税額控除の方式で適用するというシミュレーションをここで紹介

する。シミュレーションでは、給与所得控除、基礎控除を廃止するとともに、生活保護給付、失業給付、国民年金給付(基礎部分)をすべて基礎税額控除(給付)に集約する考えに立つ。税額控除は月額7万円

とし、所得税(18%と28%の2段階累進)と住民税(10%)の納税額から引ききれない場合、つまりマイナス税額では給付が行われる。この給付が、生活保障給付、失業給付、基礎年金として機能する。

給与所得控除は、給与所得者の収入全体に占める控除率は30%近くと言われ、基礎控除と合わせて廃止すると課税ベースが大きく広がる。納税者にとって、所得税と住民税の税額も増えることになるが、税額控除がこれを吸収してしまう。

収入ゼロおよび低所得者層は、税額控除によって給付の恩恵を受ける(円内の部分)。一方、収入1400万円で超過累進を適用することで、中高所得者層は、現行所得税に近い手取と税額のラインを描く。また、グラフの現行の税

いま人の生き方・働き方は大きく様変わりしている。すべての人が参加できる社会を作ることが重要で、かならずしも対価を得られる労働だけがよいのではなく、報酬がなくても価値ある仕事は多い。また、それによって社会が回っている部分もある。少なくとも、飢えの恐怖のもとで働くのではなく、人間らしく働きながら、自らの個性を発揮できる仕事を見出す機

額は、所得税の累進構造を反映して弓形を描くが、現行の手取りのラインはほとんどフラットに推移している。これは、高額収入になると社会保障料が一定額になってしまったため、給与所得者にとっては税と社会保障料と合わせると累進機能はなく、ほとんど分配効果を発揮していないことがわかる。

財政的には、すべての国民に税額控除を実施することで、100兆円規模の税源が必要だが、所得控除廃による課税ベース拡大と現行給付制度の廃止で、約70兆円の税源が確保でき、それ以外の公的保障、公的資本支出、行政コストの削減などで、ベーシック・インカムの考えを生かした税額控除は可能であると試算できる。

会を得るといふ職業観に、社会が寛容で共同的でなければならぬ。ベーシック・インカムはその意味では、古い先入主を払拭する社会作りに、確実な手助けとなってくれるしくみなのかもしれない。

おわりに

参考文獻  
ゲッツ・W・ヴェルナー「ベーシック・インカム」現代書館  
山森亮「ベーシック・インカム入門」光文社新書  
金子宏「租税法20版」弘文堂